

サイバーセキュリティに関する 研究開発施策状況について

10月31日
文部科学省

国立情報学研究所（NII）における取組

取組の概要

- NIIは、国立大学法人等の情報セキュリティ体制（下記参考）において検知した最新のサイバー攻撃の情報から、サイバーセキュリティ研究で開発した検知手法の性能評価を行う上で必要なベンチマークデータを作成し、大学に提供する（平成29年度半ばから提供予定）。
- 現在、以下の大学とベンチマークデータのフォーマットについて検討するとともに、データ提供に当たって大学と締結する秘密保持契約（NDA）の内容について調整を行っている（参加大学については随時拡大）。

（国立大学）

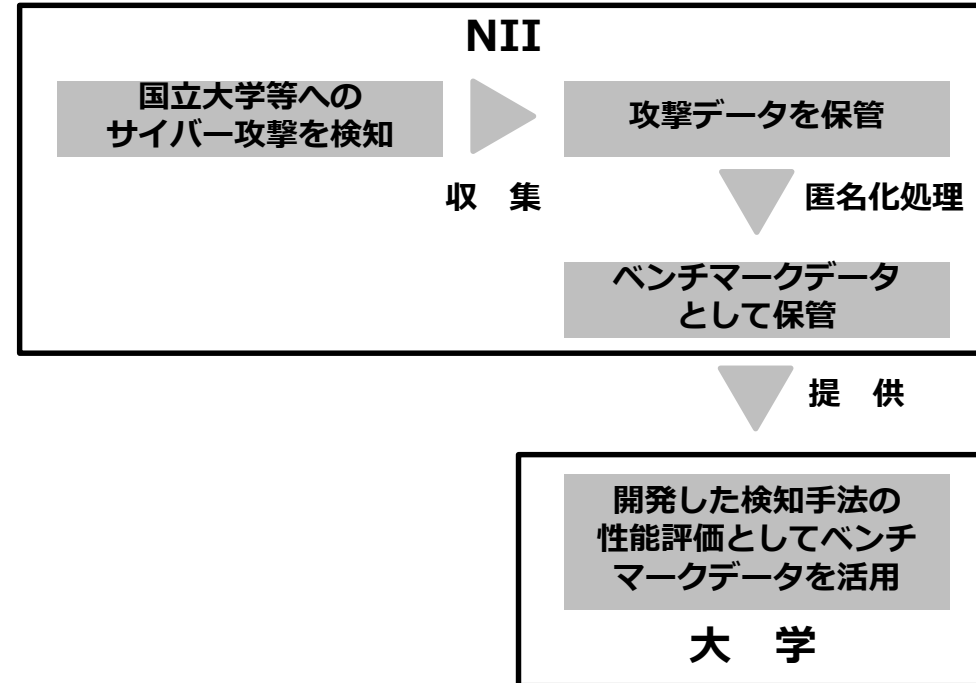
京都大学、名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、九州大学、横浜国立大学、神戸大学、岡山大学、九州工業大学、佐賀大学

（公立大学）

長崎県立大学

（私立大学）

東京電機大学、東邦大学、早稲田大学、立命館大学



（参考）大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築※

- 国立大学法人及び大学共同利用機関法人を対象とした情報セキュリティ体制を、当該機関とNIIが連携して構築し、以下の事業を実施（平成29年3月から試行運用開始）。
 - ① SINET5上にサイバー攻撃を検知するシステムを整備し、観測された通信について分析を行い、サイバー攻撃の緊急度等について国立大学等に情報提供を行う。
 - ② SINET5の実環境を用いて国立大学等の情報セキュリティを担当する技術職員の実地研修を実施し、サイバー攻撃への対処能力の高度化を図る。

※ 当該事業は、「サイバーセキュリティ2016」の「2.3.政府機関を守るための取組」に記載。

AIP: Advanced Integrated Intelligence Platform Project

人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

平成29年度要求・要望額 : 9,641百万円
 (平成28年度予算額 : 5,448百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

国際的な動向

- 人工知能に50年来の大きな技術的ブレークスルー(自ら特徴を捉え進化する人工知能が視野)
- 各分野でのビッグデータの集積、センサーの量的・質的拡大(IoT: Internet of Things)
- 一方、高度化する脅威に対するサイバーセキュリティの確保(ますます巧妙化)

「未来投資に向けた官民対話」(平成28年4月12日)における総理指示(※)を受け、政府全体の司令塔である「未来投資会議」の下に位置付けられた「人工知能技術戦略会議」を通じて、**総務省・文科省・経産省の3省が連携して人工知能技術の研究開発・社会実装に向けた取組を推進。**

(※)「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。」

データプラットフォーム 拠点形成事業

平成29年度要求・要望額:
5,734百万円(新規)

各研究
機関等
と連携

- 特定国立研究開発法人をはじめとした国立研究開発法人において、我が国が強みを活かせるナノテク・材料、ライフサイエンス、防災分野で、膨大・高品質な研究データを利活用しやすい形で集積。
- 産学官で共有・解析することで、新たな価値の創出につながるデータプラットフォーム拠点を形成。

理研AIPセンター

(理化学研究所)【拠点】

平成29年度要求・要望額 : 5,000百万円
 (平成28年度予算額 : 1,450百万円)

- 世界をリードする革新的な人工知能基盤技術を構築。現在の人工知能技術が適用できない高度に複雑・不完全なデータにも対応し、幅広い分野に適用可能な統合的な基盤技術を実現。
- 総務省・経済産業省等、データプラットフォーム拠点、COI拠点等との連携により、サイエンスや実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究を推進。

3省
連携

総務省

経産省

一体的
に実施

戦略的創造研究推進事業(一部) (科学技術振興機構)【ファンディング】

平成29年度要求・要望額 : 4,641百万円
 (平成28年度予算額 : 3,998百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

JST AIPネットワークラボ



- 人工知能やビッグデータ等の分野における独創的な若手研究者や、新たなイノベーションを切り開く挑戦的な研究課題の支援を実施。
- 関連する領域で「AIPネットワークラボ」を構築。一体的な運営体制により、課題選考から研究推進までの幅広いフェーズでの研究領域間連携を促進。